

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成22年8月18日

【事業年度】 第38期(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

【会社名】 株式会社マルミヤストア

【英訳名】 MARUMIYASTORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 邊 恭 行

【本店の所在の場所】 大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号

【電話番号】 0972 - 23 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川 野 友 久

【最寄りの連絡場所】 大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号

【電話番号】 0972 - 23 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川 野 友 久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	30,817,188	28,587,161	29,399,659	29,819,416	30,318,375
経常利益 (千円)	672,120	556,074	553,960	584,788	419,868
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	262,248	349,243	221,419	319,039	186,923
純資産額 (千円)	4,452,805	4,415,377	4,556,211	4,791,236	4,916,057
総資産額 (千円)	10,384,289	9,934,714	9,641,548	9,735,027	10,041,975
1株当たり純資産額 (円)	900.78	1,031.37	1,064.33	1,119.23	1,148.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	53.05	80.48	51.72	74.53	43.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.88	44.44	47.26	49.22	48.96
自己資本利益率 (%)	5.70	7.88	4.94	6.83	3.85
株価収益率 (倍)		6.90	8.24	6.59	12.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,901	800,792	127,606	790,450	536,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	812,952	1,330,948	156,394	442,520	376,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,895	126,242	299,913	359,689	141,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,915,360	2,258,961	1,930,260	1,918,500	1,936,969
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	265 [895]	230 [951]	244 [1,034]	251 [1,007]	285 [1,100]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
2 平均臨時雇用者数は、パートタイマー等の期中平均人数(1人1日8時間換算)であります。
3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第34期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第34期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
6 第35期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
7 第36期より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	23,239,027	22,128,985	23,602,923	23,708,870	23,464,465
経常利益 (千円)	481,051	493,179	466,174	488,387	326,801
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	215,164	307,561	171,102	342,660	133,083
資本金 (千円)	808,289	808,289	808,289	808,289	808,289
発行済株式総数 (株)	4,963,128	4,963,128	4,963,128	4,963,128	4,283,128
純資産額 (千円)	4,287,035	4,207,907	4,298,588	4,557,332	4,628,399
総資産額 (千円)	9,147,665	8,168,113	7,998,799	8,196,182	8,239,711
1株当たり純資産額 (円)	867.25	982.91	1,004.15	1,064.59	1,081.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	43.52	70.87	39.97	80.05	31.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.86	51.52	53.74	55.60	56.17
自己資本利益率 (%)	4.87	7.24	4.02	7.74	2.90
株価収益率 (倍)		7.83	10.66	6.13	17.72
配当性向 (%)		21.17	37.53	18.74	48.25
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	216 [711]	179 [737]	167 [798]	177 [859]	198 [933]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、パートタイマー等の期中平均人数(1人1日8時間換算)であります。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期の株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第34期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

6 第35期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

7 第35期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

8 第36期より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年5月	食料品、生鮮食品、雑貨等の小売業を目的として、大分県佐伯市中村西2126番地の6において有限会社マルミヤ(出資金200万円)を設立、同所に第1号店(旧中央通り店)を開設。
昭和53年2月	佐伯大同青果株式会社の25%の株式を取得。
昭和57年2月	株式会社マルミヤストア(資本金3,000万円)に組織変更。
昭和57年7月	大分県佐伯市大字鶴望に鶴岡店を開店、夜間営業を開始。
昭和57年12月	本社を大分県佐伯市11766番地の418に新築移転、野岡店(本社ビル1階)を開店。
平成元年3月	マルキウ醤油株式会社の過半数の株式を取得(現連結子会社)。
平成3年3月	宮崎県延岡市に延岡地区1号店を開店、宮崎県での出店を開始。
平成6年2月	本社及び野岡店を大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号に表示変更。
平成7年5月	大分県大分市に大分地区1号店を開店。
平成7年7月	宮崎県宮崎市に宮崎地区1号店を開店。
平成7年7月	野岡店を閉店し、本社事務所に改装。(平成7年9月完成)
平成8年3月	福岡証券取引所に株式上場。
平成10年3月	子会社の株式会社梅乃家を設立。
平成10年11月	下川薬品株式会社と合併し、商号を「株式会社マルミヤ下川」と変更。 株式会社ジャパンドラッグ及び株式会社シモカワドラッグを子会社とする。
平成12年7月	熊本県熊本市に東町店(食品スーパーとドラッグストアの複合店舗)を出店し、食品スーパーとして熊本県に進出。
平成13年6月	マルキウ醤油株式会社を、株式会社マミーズマーケットに商号変更。
平成13年11月	調剤薬局5店舗を株式会社下川調剤(株式会社ジャパンドラッグを平成13年11月商号変更)に営業譲渡。
平成14年10月	商号を「株式会社マルミヤ下川」から「株式会社マルミヤストア」に変更。
平成15年8月	福岡県大牟田市に大牟田店を開店、食品スーパーとして福岡県に進出。
平成18年4月	子会社の株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグの全株式を譲渡。
平成18年5月	ドラッグストア事業につき株式会社下川調剤を承継会社とする吸収分割及び会社分割に伴い割当交付される株式会社下川調剤の株式に係る株式譲渡契約を締結。
平成18年6月	株式会社マルミヤストアのドラッグストア事業を譲渡。
平成19年4月	子会社である株式会社マルミヤ水産を設立(現連結子会社)。
平成19年4月	大分県佐伯市に連結子会社との複合店1号店となるマルミヤストア野口店、マミーズマーケット佐伯店を開店。
平成20年4月	株式会社イズミと資本・業務提携を締結。
平成20年11月	連結子会社の株式会社梅乃家を吸収合併。
平成22年4月	鹿児島県伊佐市に菱刈店を開店、食品スーパーとして鹿児島県に進出。 自己株式680,000株を消却
平成22年5月	平成22年5月20日現在の合計店舗数51店舗。 (大分県19店舗、宮崎県20店舗、熊本県6店舗、福岡県5店舗、鹿児島県1店舗)

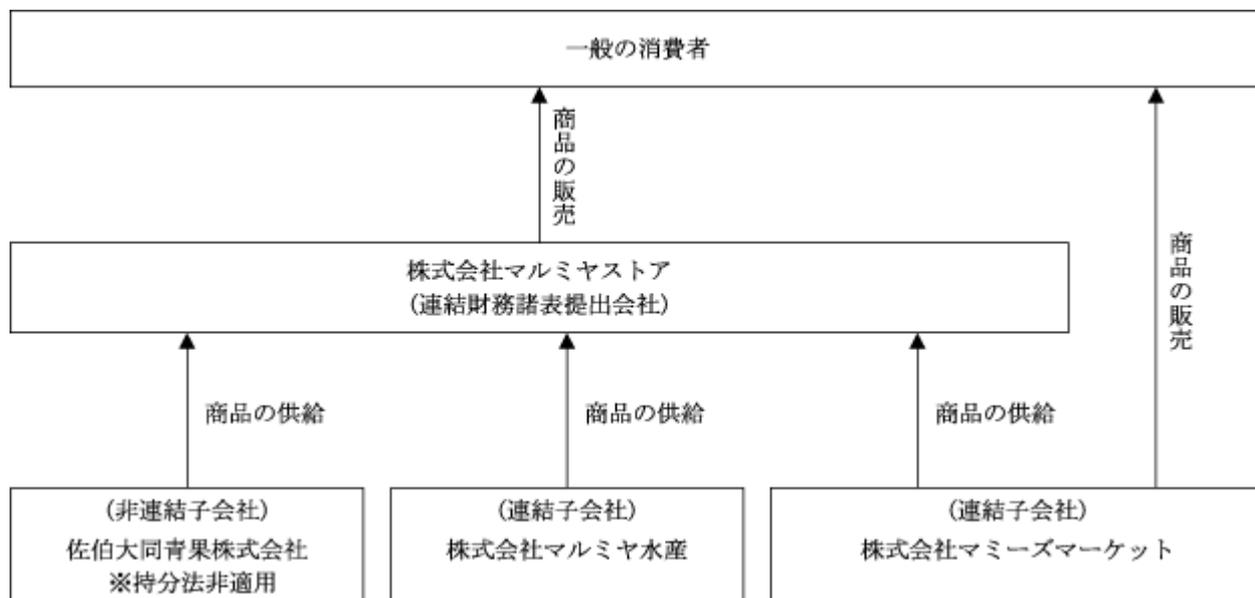
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入、卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社マミーズマーケット
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社マミーズマー ケット	大分県佐伯市	50,000	ディスカウント ストア事業	100.0		当社に商品の供給をして おります。 役員の兼任 2名 設備の賃貸借あり
株式会社マルミヤ水産	大分県佐伯市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0		当社に商品の供給をして おります。 役員の兼任 3名 設備の賃貸借あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)マミーズマーケットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,883,905千円
(2) 経常利益	77,339千円
(3) 当期純利益	44,132千円
(4) 純資産額	323,132千円
(5) 総資産額	1,814,103千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	192 [932]
ディスカウントストア事業	51 [135]
全社共通	42 [33]
合計	285 [1,100]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が34名増加しておりますが、これは新規出店等に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 [933]	42.2	8.3	3,657,100

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、嘱託社員47名は除いて算定しております。

3 前事業年度末に比べ、従業員数が21名増加しておりますが、これは新規出店等に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社(株式会社マルミヤストア)には次の通り労働組合が組織されております。

イ 名称	UIゼンセン同盟マルミヤ労働組合連合会
ロ 上部団体	ゼンセン同盟
ハ 結成年月日	平成8年4月22日
ニ 組合員数	合計 26人(平成22年5月20日現在)
ホ 労使関係	労使関係は、円満に推移しております。

なお、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする外需や政府の経済対策効果等により一部では景気回復の兆しが見られたものの、個人消費はデフレや雇用情勢に改善が見られず、先行き不透明感が払拭できないなかで低調に推移し厳しい状況が続いております。

当小売業界におきましても、極めて厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりや、業態を越えた企業間競争の激化による販売単価の下落など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは「企業使命への原点回帰・地域に必要なとされる店舗運営」を第38期のスローガンに掲げお客様目線での商品・価格・サービスの提供によるお客様満足度を向上させるべくさまざまな施策に取り組んでまいりました。商品・価格面におきましては、低価格ニーズへの対応商品であるPB商品の見直し、NB商品の価格の引き下げ、商品構成の見直しによりお客様目線での商品・価格の提供に努めてまいりました。サービス面におきましては、食品スーパーの基本である「挨拶・清掃」の徹底に努めたほか、既存店舗の改装や法令遵守の浸透による、表示・衛生管理の強化に努め「安全・安心」な商品の提供を行うこと等による質の高いサービスによりお客様にご満足いただける店舗となるべく取り組んでまいりました。

経費面におきましては安定した利益確保のため全社的に経費の見直しを行い、ローコスト運営に本社、店舗が一体となって取り組み、販売費及び管理費のなかで主要項目について経費削減に努めてまいりました。

また、環境保護活動の一環として行政と協定を結び、「レジ袋の無料配布中止」を大分県下のスーパーマーケット事業を営む17店舗で実施し、その収益金については協定先に寄付することにより、当該店舗が事業を営む地域社会の発展に活用していただくこととしております。

店舗開発面では、当社グループにおいて5店舗を新規出店し、当連結会計年度末の店舗数は51店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高303億18百万円（前期比1.7%増）、営業利益3億28百万円（前期比32.9%減）、経常利益4億19百万円（前期比28.2%減）、当期純利益1億86百万円（前期比41.4%減）となりました。

なお、経常利益に比べた当期純利益の大幅な減益は、特別損失に有形固定資産の減損損失53百万円を計上したことによるものであります。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次の通りであります。

[スーパーマーケット事業]

当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は、売上高234億64百万円（前期比1.0%減）、営業利益2億54百万円（前期比38.5%減）となりました。

営業面におきましては、安全・安心な食品の提供とお客様目線での買いやすい売場作りを行うとともに、お客様ニーズにそった低価格商品の導入に注力いたしました。

店舗開発面におきましては、福岡県築上郡に吉富店、宮崎県小林市に小林店、鹿児島県伊佐市に鹿児島県では1号店となる菱刈店の3店舗を新規出店いたしました。また、既存店につきましては1店舗の改装を行い、さらに4店舗については大幅な商品構成の見直しを実施いたしました。

[ディスカウントストア事業]

当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高68億54百万円（前期比12.5%増）、営業利益73百万円（前期比11.3%増）となりました。

営業面におきましては、取扱商品の拡大と地域密着の取り組みとして新規出店店舗から産直コーナーを設置する一方、商品の改廃と在庫管理の徹底による粗利益率の改善に努めました。

店舗開発面におきましては、宮崎県えびの市にアタックスえびの店、宮崎県児湯郡にアタックス高鍋店の2店舗を新規出店いたしました。既存店につきましては、杵築店を実験店として、当社の既存ディスカウントストアより、さらにローコストにより店舗運営が行える形態へ店舗改装を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、19億36百万円（前期比101.0%）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億53百万円減少し、5億36百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億83百万円（前連結会計年度5億80百万円）、減価償却費3億37百万円の計上と法人税等の支払額2億35百万円の支出によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、3億76百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億74百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、1億41百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加2億円による資金の調達と長期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	23,464,183	99.0
ディスカウントストア事業	6,854,191	112.5
合計	30,318,375	101.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売高に対し10%以上に該当する販売先が無いため、相手先別に販売実績は記載しておりません。

3 上記販売実績は、営業収益から「その他の営業収入」を除いた「売上高」を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	18,652,533	100.7
ディスカウントストア事業	6,041,173	116.0
合計	24,693,706	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善については依然として楽観視できるものがなく、当小売業界におきましても個人消費の低迷や、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、「企業使命の原点回帰・地域に必要とされる店舗運営」をさらに推進し、基本サービスの向上と商品力の発揮・販促力強化による支持者の拡大、既存店活性化と競合対策への取組み、安定した収益構造の構築、組織の強化、法令等の遵守を柱に取組んでまいります。

<具体策>

基本サービスの向上と商品力の発揮・販促力強化による支持者拡大を図るため、「店自体が商品である」という考え方から、サービス面においては、接客力向上のためマナー研修の充実、お客様ニーズを捉えた商品展開と生活提案を行う売場作りに向けた売場担当者に対する教育の充実、商品面においては地域密着商品の掘り起こしと品揃えの充実・価格の見直しを行い支持者の拡大に取組んでまいります。

既存店活性化と競合対策への取組みにおいては、地域別に戦略部門を明確化し、該当部門の品揃えの充実と価格の見直し、改装や商品構成の大幅な見直しによる売場の強化を行ってまいります。

安定した収益構造の構築においては、粗利益率改善に向けた原価コントロールを柱に、販売費及び一般管理費については、現有資源の有効活用を実施するなかで、費用対効果を検証し、有効的な経費投入を実施してまいります。

組織の強化においては、内部統制の充実のため規程及びマニュアルの整備に継続して取組むほか、業務分掌の充実を図り、機能的な組織運営に取組んでまいります。その一環として、研修制度の充実による各人の能力向上を図り、将来の経営を担う社員の育成に注力いたします。

法令等の遵守においては、法令遵守と社会倫理の遵守を経営活動の原点とし、行動規範及びマニュアルに則って、徹底して取組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争激化に関するリスクについて

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

(2) 出店に対する法的規制に関するリスクについて

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の安全に対するリスクについて

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスクについて

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 敷金及び保証金に関するリスクについて

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差入っております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は10億84百万円であります。当該敷金及び保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

(6) 減損会計の適用リスク

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し100億41百万円となりました。これは出店に伴う店舗数の増加により商品が2億66百万円増加したことを要因とする流動資産の増加2億73百万円と、新規出店や出店用地の取得等による3億92百万円の増加と減価償却費及び減損損失等による3億56百万円の減少により、有形固定資産が38百万円増加したことを要因とする固定資産の増加33百万円が主な要因であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、51億25百万円となりました。これは買掛金の増加2億32百万円と、借入金で短期借入金の資金調達による増加2億円と長期借入金の返済による減少2億50百万円により50百万円減少したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し49億16百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。なお、平成22年4月28日付で実施した自己株式の消却により自己株式による純資産の減算額が3億43百万円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.2%から49.0%となっております。

(2) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の売上高は303億18百万円（前期比1.7%増）となりました。これは主に前連結会計年度及び当連結会計年度においてスーパーマーケット事業及び、ディスカウントストア事業により新規出店した店舗の売上高によるものであります。

(ロ) 売上総利益

売上総利益は、販売単価の下落による既存店舗の売上高減少と売上総利益率の低下により、前連結会計年度に比べ49百万円減少し、58億91百万円となりました。

(ハ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、店舗数の増加に伴う人件費の増加、出店数の増加による消耗品費の増加と経費削減効果等による水道光熱費の減少を主な要因とし、前連結会計年度に比べ、1億6百万円増加し、56億99百万円となりました。

(ニ) 営業利益

営業利益は、売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ1億61百万円減少し、3億28百万円となりました。

(ホ) 経常利益

経常利益については、営業利益が減少したことにより前連結会計年度に比べ1億64百万円減少し、4億19百万円となりました。

(ヘ) 特別損益

特別利益は、収用補償金の計上を主な要因として前連結会計年度に比べ23百万円増加し、25百万円となりました。

特別損失は、減損損失の計上を主な要因として前連結会計年度に比べ55百万円増加し、62百万円となりました。

(ト) 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ、1億32百万円減少し1億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、19億36百万円（前期比101.0%）となりました。

その主な要因は、営業活動により得られた資金5億36百万円、投資活動の結果使用した資金3億76百万円、財務活動の結果使用した資金1億41百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益・雇用環境の改善については依然として楽観視できるものがなく、当小売業界においても個人消費の低迷や、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社グループといたしましては、社員の研修と教育を充実させることによる接客力の向上や、お客様ニーズを捉えた商品展開による質の高いサービスへの挑戦と店舗における商品の品揃えの充実、ご満足いただける価格、店舗改装等により売場を生活提案の場とすることでお客様の支持拡大に努めるほか、原価コントロール、現有資源の有効活用、有効的な経費投入により、安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

また、企業として安定的な成長ができるよう、将来の経営を担う社員の育成にも注力いたします。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでまいります。

また、「行動規範」の徹底により、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めてまいります。

そのことが、ステークホルダーとの信頼関係を築くこととなり、当社グループの安定した成長へつながるものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループにおいて、5店舗の新規出店と2店舗の改装を行い、総額で3億92百万円の設備投資を行いました。所要資金につきましては、全て自己資金にて賄いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度におきましては、吉富店（福岡県築上郡）、小林店（宮崎県小林市）、菱刈店（鹿児島県伊佐市）の3店舗の新規出店に加え、1店舗の改装及び店舗出店用地の取得等により、3億23百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ディスカウントストア事業

当連結会計年度におきましては、アタックスえびの店（宮崎県えびの市）、高鍋店（宮崎県児湯郡）の2店舗の新規出店に加え、1店舗の改装等により、68百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	リース 資産		合計
本社ビル (大分県佐伯市)	スーパー マーケット 事業	事務所	182,450 (2,586)	94,623	9,424	17,022		303,520	26
佐伯地区 中ノ島店 (大分県佐伯市) 他8店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	<32,982>	323,414	196	16,547	18,020	358,178	27
大分地区 戸次店 (大分県大分市) 他8店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	232,896 (6,703) <46,201> [63]	458,621	1,568	50,109	7,326	750,521	51
延岡地区 松山店 (宮崎県延岡市) 他5店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	483,509 (9,174) <23,800> [300]	252,565	93	45,067		781,234	20
宮崎地区 住吉店 (宮崎県宮崎市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	406,231 (4,221) <26,301>	266,483	67	44,597	12,472	729,852	34
熊本・福岡地区 東町店 (熊本県熊本市) 他7店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	144,568 (5,559) <46,316> [1,175]	337,337	27	29,784	47,321	559,039	40
賃貸物件 佐伯大同青果(株) (大分県佐伯市) 他7件	スーパー マーケット 事業	事務所 他	350,060 (12,628) <4,047> [10,761]	42,128				392,189	
その他 (大分県佐伯市)	スーパー マーケット 事業	倉庫 他	13,200 (648)					13,200	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 面積のうち()内の数字は自社所有であり、内数字は連結会社以外からの賃借中のものであります。

3 面積のうち[]内の数字は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で示しております。

4 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。

5 上記のほか、主要なリース設備の内容は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主なリース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
海崎店 (大分県佐伯市) 他	スーパーマーケット事業	陳列什器他	5～7年	74,135	121,917
本社 (大分県佐伯市)	スーパーマーケット事業	事務用機器	5年	6,343	4,428

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	器具備品	リース 資産	合計	
㈱マミーズ マーケット	佐伯店 (大分県佐伯 市) 他11店舗	ディスカウ ントストア 事業	店舗 他	133,729 (4,192) <28,163>	283,646	315	43,592	45,613	506,898	67

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 面積のうち()内の数字は自社所有であり、()内の数字は連結会社以外からの賃借中のものです。
3 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。
4 上記のほか、主要なリース設備の内容は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	主な リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱マミーズ マーケット	佐伯店 (大分県佐伯市) 他	ディスカウ ントストア 事業	事務所及び 店舗の什器備品	6年	11,654	39,126

- 5 子会社であります㈱マルミヤ水産は主要な設備を有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (床面積)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マルミヤストア 一ヶ岡店 (宮崎県延岡市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の 移設	280,000	2,384	自己資金 及び 借入金	平成22年6月	平成22年9月	1,840㎡
提出会社	マルミヤストア 金池南店 (大分県大分市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の 新設	350,000	480	自己資金 及び 借入金	平成22年11月	平成23年3月	2,076㎡

(注) 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金も含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月日	除却等による 減少能力 (床面積)
提出会社	マルミヤストア 一ヶ岡店 (宮崎県延岡市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の 移設	1,989	平成22年9月	769㎡

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,283,128	4,283,128	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,283,128	4,283,128		

(注) 当社は、平成22年4月28日付けで680,000株の自己株式の消却を行い、これにより、当社の発行済株式総数は、同日付で4,283,128株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月28日	680,000	4,283,128		808,289		855,619

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	62	2		285	358	
所有株式数(単元)		5,036	4	5,274	60		32,455	42,829	228
所有株式数の割合(%)		11.8	0.0	12.3	0.1		75.8	100.0	

(注) 自己株式2,288株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に88株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮野雅良	大分県佐伯市	2,063	48.17
マルミヤ取引先持株会	大分県佐伯市野岡町2-1-10	345	8.07
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	165	3.86
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2-22	117	2.74
宮野美代子	大分県佐伯市	115	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	114	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	101	2.35
村上年夫	大分県大分市	84	1.96
池邊真理子	大分県大分市	72	1.68
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	68	1.58
計		3,247	75.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 101千株

2 当社は、平成22年4月28日付で680千株の自己株式の消却を行っております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,280,700	42,807	
単元未満株式	普通株式 228		
発行済株式総数	4,283,128		
総株主の議決権		42,807	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株を含んでおります。

2 当社は、平成22年4月28日付で680,000株の自己株式の消却を行っております。

【自己株式等】

平成22年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルミヤストア	大分県佐伯市野岡町 2丁目1番10号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

(注) 当社は、平成22年4月28日付で680,000株の自己株式の消却を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	680,000	343,986		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,288		2,288	

(注) 保有自己株式数には、平成22年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立ててまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき平成22年1月26日に中間配当として1株当たり7円50銭を、平成22年8月4日に期末配当として1株当たり7円50銭を実施しており、これにより年間配当金は1株当たり15円（連結配当性向34.3%）といたしております。

また、当社は、「会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる。」旨と、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

なお、第38期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額
平成21年12月28日 取締役会決議	32,106	7円50銭
平成22年7月9日 取締役会決議	32,106	7円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	755	580	600	540	619
最低(円)	465	451	410	445	489

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	570	550	600	579	555	555
最低(円)	540	495	500	500	519	535

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		宮野 雅良	昭和12年3月23日生	昭和32年3月 菓子問屋ハラダ商店入社 昭和36年2月 青果問屋宮野青果設立 昭和44年6月 佐伯合同青果(株)(現佐伯大同青果(株)) 設立 代表取締役社長 昭和47年5月 (有)マルミヤ(後に(有)マルミヤストア) 設立 代表取締役社長 昭和55年10月 マルキウ醤油(株)(現(株)マミーズマー ケット)取締役 昭和57年2月 (有)マルミヤストアを(株)マルミヤスト アに組織変更 代表取締役社長 平成6年5月 佐伯大同青果(株)取締役 平成8年8月 マルキウ醤油(株)(現(株)マミーズマー ケット)代表取締役社長 平成10年3月 (株)梅乃家代表取締役社長 平成13年8月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年8月 当社代表取締役社長 平成19年4月 (株)マルミヤ水産代表取締役社長 (現任) 平成20年8月 当社取締役会長(現任) 平成21年8月 (株)マミーズマーケット代表取締役会 長(現任)	(注)3	2,063
代表取締役 社長		池邊 恭行	昭和47年11月11日生	平成7年4月 (株)大分銀行入行 平成16年8月 同行竹田支店係長 平成19年4月 同行竹田支店支店長代理 平成19年8月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年8月 当社入社 顧問 平成20年8月 当社代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 佐伯大同青果(株)取締役(現任)	(注)3	0
取締役	商品部長	安部 明	昭和43年2月18日生	昭和61年4月 大分鉱油(株)入社 平成2年8月 (有)きもと入社 平成7年6月 当社入社 平成14年10月 当社商品部青果課長 平成15年8月 当社執行役員商品部青果課長 平成15年11月 当社執行役員店舗運営部次長兼商品 部青果課長 平成17年8月 当社取締役商品部長 平成18年8月 当社取締役商品部長兼青果水産課長 平成19年2月 当社取締役商品部長兼青果課長 平成20年8月 当社取締役商品部長(現任) 平成22年5月 佐伯大同青果(株)取締役(現任)	(注)3	5
取締役	経理部長	川野 友久	昭和37年8月26日生	昭和61年12月 南九州ユーシーシーベンディング(株) 入社 平成7年12月 (株)ジョイフル入社 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社取締役経理部長兼総務部長 平成21年8月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	0
取締役	経営企画 室長 兼総務部長	山脇 敏幸	昭和48年12月11日生	平成8年3月 当社入社 平成12年3月 当社権現店店長 平成14年4月 当社中ノ島店課長職店長 平成17年8月 当社執行役員秋津店店長 平成18年8月 当社取締役店舗運営部長 平成21年8月 当社取締役経営企画室長兼総務部長 (現任)	(注)3	0
取締役	人事部長	佐貴 盛潔	昭和28年8月12日生	昭和60年7月 (有)楠金屋入社 平成5年1月 当社入社 平成6年11月 当社松山店店長 平成12年7月 当社食品課長兼松山店店長 平成13年8月 (株)マミーズマーケット 取締役事業部長 平成19年4月 当社松山店店長 平成20年8月 当社執行役員出北店店長 平成21年8月 当社取締役店舗運営部長 平成22年8月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗運営 部長	木本 泰雄	昭和28年7月23日生	昭和47年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年11月 平成21年9月 平成22年8月 (株)名古屋観光ホテル入社 (有)きもと入社 当社入社 当社戸次店店長 当社挟間店課長店長 当社執行役員日田店店長 当社執行役員熊本・福岡地区担当 兼酒類課長 当社取締役店舗運営部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		鈴木 裕一	昭和24年10月23日生	平成元年7月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年8月 平成19年8月 平成20年8月 関西設計(株)入社 当社入社 内部監査室配属 内部監査室室長代理 当社補欠監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		西山 巖	昭和19年3月10日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和59年5月 平成6年12月 平成7年8月 大阪弁護士会登録 大分県弁護士会に登録換え 弁護士 西山巖法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社顧問弁護士 更生会社二平合板(株)管財人 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		戸高 仁彦	昭和29年7月13日生	昭和57年9月 平成6年3月 平成8年3月 平成8年8月 平成10年8月 平成16年1月 戸高税理士事務所入所 同税理士事務所休職 同税理士事務所再入所 税理士登録 当社監査役(現任) 戸高仁彦税理士事務所開設 同事務所所長(現任)	(注)5	
監査役		渡辺 耕太	昭和44年1月29日生	平成8年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成22年8月 大分県弁護士会登録 平山法律事務所入所 渡辺耕太法律事務所開設 大分県弁護士会副会長 (平成18年3月退任) 弁護士法人渡辺法律事務所設立 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						2,070

(注) 1 監査役西山巖、戸高仁彦、渡辺耕太の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長池邊恭行は、取締役会長宮野雅良の娘婿であります。

3 平成22年8月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

4 平成20年8月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

5 平成22年8月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守および企業倫理の整備に努めることであります。

株主様の期待に応える上で最も重要な事項は、地域のお客様に反復継続して利用いただけるかであり、営業担当の取締役は日常的に販売現場の実態を正確に把握すべく活動し、お客様の変化にいち早く対応できるようにスリムでフラットな経営管理組織を構築しております。

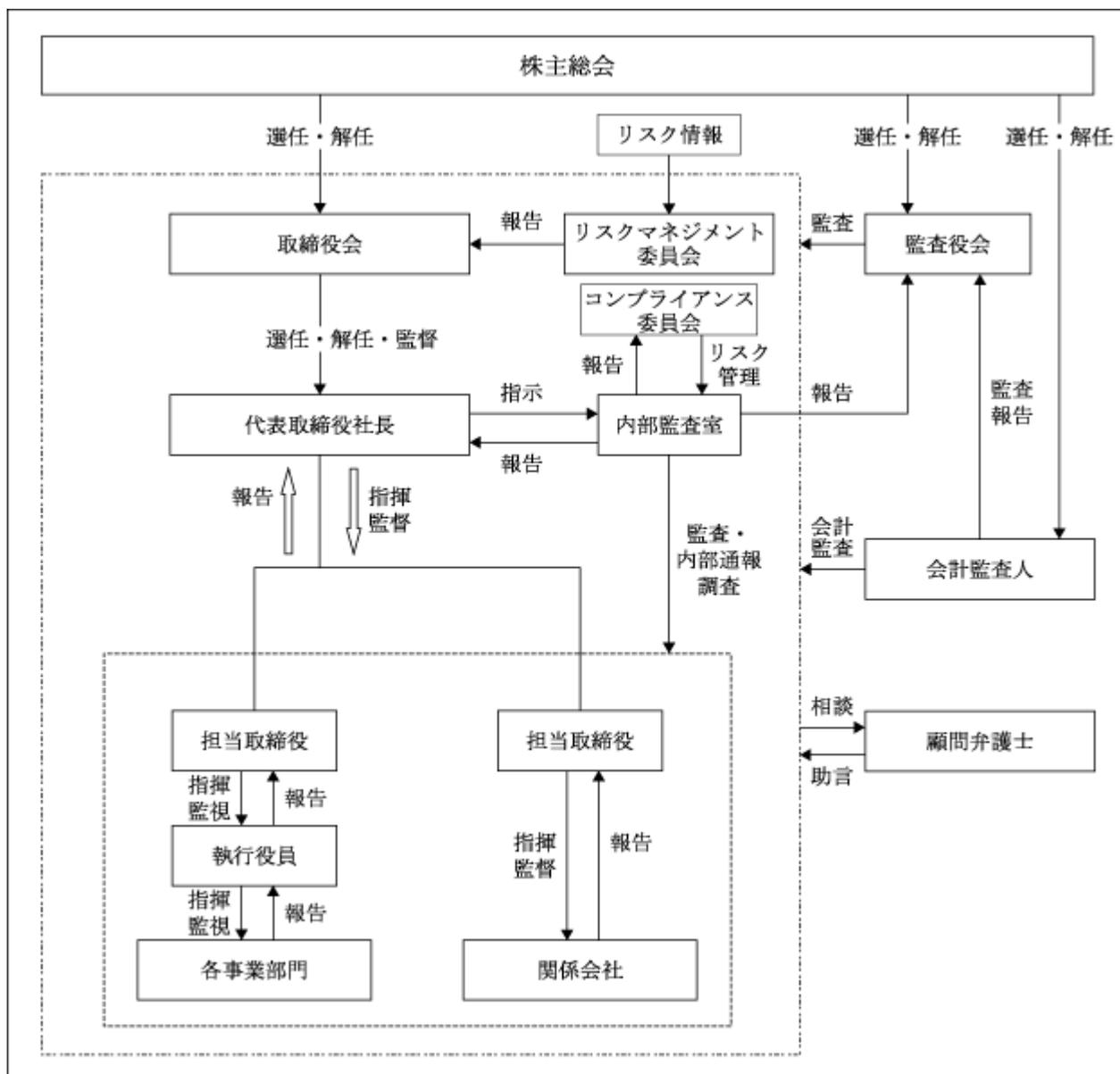
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、社内監査役1名と弁護士2名、税理士1名の専門性を兼ね備えた社外監査役3名で監査役会を構成しており、会計監査人とは独立して、関係会社を含め監査業務を行うとともに内部監査を担当する内部監査室より報告を受け、取締役会にその内容を反映させる等、内部統制システムの役割を担っております。

リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長を委員長としてグループ全体のコンプライアンス体制の整備、法令遵守体制の維持向上に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



- (a) 取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。平成22年5月期は18回取締役会を開催いたしました。
- (b) 当社は、執行役員制度を採用しており、提出日現在、執行役員2名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務執行させております。
- (c) 当社は、弁護士2名と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受け、適法性に留意しております。

八．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備について下記のとおり定めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを役職者及び使用人に徹底する。取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い経営に関する重要事項を決定する。代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、職務を執行する。取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視する。また、取締役の職務執行状況は、監査役監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。また、法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長及び各部門を担当する取締役が必要と認められた者で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。また、各部門長は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、係るリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度に止めるために必要な対応を行う。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当の取締役は、経営計画に基づいた施策を効率的に遂行すると同時にその遂行状況を、取締役会において定期的に報告、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

執行役員及び使用人が職制を通じて適正な業務執行を行うと同時にコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、直接従業員から通報相談を受け付ける通報相談窓口を内部監査室と外部(社外契約弁護士)に設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保障する。また、業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告する。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門長はそれぞれ担当する業務について子会社への指導管理を行う。また、子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めると同時に、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席し、必要あると認めるときは、意見を述べなければならない。会議に出席しない場合には、監査役は、付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当社は、「行動規範」に基づき反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針としております。

従って、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の不当要求や働きかけに対しては、組織として毅然とした対応を取っていきます。

また、これらの活動を助長するような行為も行いません。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

社内体制としましては、本社総務部を対応統括部署と定め、各店舗の店長を対応責任者とし、内部監査室の協力のもと、有識者や警察等と連携することにより、反社会的勢力及び団体に関する最新情報を収集するとともに、情報共有を図り、組織的な対応が可能となるよう体制の整備を進めています。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社内部監査室は、提出日現在4名で社内規程である内部監査規程に基づき内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務の手續の妥当性も含め監査・調査を実施しており、その結果は、取締役会に報告されております。

当社の監査役は、提出日現在常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査役監査につきましても、年度当初の監査役会において決定された監査方針、業務の分担等に従い監査計画を策定し、各監査役が実施しております。なお、社外監査役は、弁護士2名と財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士1名より構成されており、それぞれが専門的見地から監査を実施しております。

ホ．会計監査の状況

当社は会計監査人として、東陽監査法人及び貞閑・大石公認会計士共同事務所公認会計士大石聡氏、吉富健太郎氏と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人酒井宏暢氏、浅川昭久氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所大石聡氏、吉富健太郎氏の4名で、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名で構成されております。

なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社の提出日現在の社外監査役3名は、弁護士2名、税理士1名であり、当社との間に資本的関係、取引関係またはその他の利害関係はありません。

なお、提出日現在において社外監査役3名ともに、福岡証券取引所の定めに基づき届出するため当社が指定した独立役員であります。

当社は、社外監査役3名全員を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社の独立役員は、それぞれが弁護士及び税理士として、豊富な経験と高度な見識を有し、かつ、株主の負託を受けた独立機関として、中立、公正な立場を保持し独立性が極めて高いと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	42,272	37,122		5,150		6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,350	6,000		350		1
社外役員	4,020	3,720		300		2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、上記のうち使用人兼務取締役は4名であります。

- 2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年8月18日開催の第22期定時株主総会においてそれぞれ取締役が年額100,000千円(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役が年額20,000千円以内と決議いたしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、業績等を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 85,950千円

ロ 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬(株)	1,100	1,872	取引先との関係強化
(株)大分銀行	30,500	9,272	財務・経理業務の円滑な推進
(株)イズミ	50,000	61,950	取引先との関係強化
(株)ダイショー	22,800	11,856	取引先との関係強化

(注) 上記のうち1銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

ハ 投資株式のうち保有株式が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		5,364	359	875	54

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項の定める事項については、株主総会決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

(注) 1 当社の会計監査人は、東陽監査法人及び貞閑・大石公認会計士共同事務所公認会計士大石聡氏、吉富健太郎氏の3名ですが、監査契約において会計監査人ごとに報酬の額を定めておりませんので合計で記載しております。

2 当社と会計監査人との間の監査契約において、金融商品取引法に基づく監査と、会社法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、前連結会計年度及び当連結会計年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)及び前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)及び当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人及び貞閑・大石公認会計士共同事務所公認会計士大石聡氏、吉富健太郎氏による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,731	2,096,312
売掛金	11,002	10,283
有価証券	769	770
商品	1,280,923	1,547,867
貯蔵品	8,760	9,804
繰延税金資産	50,913	52,350
その他	292,985	309,184
貸倒引当金	830	860
流動資産合計	3,752,256	4,025,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,178,235	1 4,302,706
減価償却累計額	2,060,001	2,243,885
建物及び構築物（純額）	2,118,234	2,058,820
機械装置及び運搬具	94,093	94,039
減価償却累計額	73,891	81,761
機械装置及び運搬具（純額）	20,202	12,278
土地	1 1,877,918	1 1,946,645
リース資産	142,170	172,039
減価償却累計額	14,930	41,286
リース資産（純額）	127,239	130,753
建設仮勘定	3,940	20,027
その他	1,358,421	1,475,046
減価償却累計額	1,129,031	1,228,081
その他（純額）	229,389	246,964
有形固定資産合計	4,376,924	4,415,490
無形固定資産		
のれん	-	31,000
その他	51,253	43,059
無形固定資産合計	51,253	74,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2 98,080	2 105,257
長期前払費用	114,153	98,867
敷金及び保証金	1,092,181	1,084,496
繰延税金資産	237,633	226,366
その他	12,544	11,725
投資その他の資産合計	1,554,592	1,526,712
固定資産合計	5,982,770	6,016,261
資産合計	9,735,027	10,041,975

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,963	16,815
買掛金	1,798,706	2,030,824
短期借入金	1 980,480	1 1,245,732
リース債務	25,289	31,446
未払金	125,863	151,391
未払費用	305,361	327,645
未払法人税等	121,700	81,700
未払消費税等	35,228	32,496
賞与引当金	40,000	35,000
役員賞与引当金	7,500	5,800
その他	41,299	44,318
流動負債合計	3,488,394	4,003,170
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1 483,015	1 167,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	108,533	106,335
退職給付引当金	67,542	64,918
その他	305,321	293,226
固定負債合計	1,455,397	1,122,747
負債合計	4,943,791	5,125,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,490,967	3,269,692
自己株式	345,144	1,157
株主資本合計	4,809,732	4,932,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,496	16,385
評価・換算差額等合計	18,496	16,385
純資産合計	4,791,236	4,916,057
負債純資産合計	9,735,027	10,041,975

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高	29,819,416	30,318,375
売上原価	23,877,828	24,426,763
売上総利益	5,941,587	5,891,612
その他の営業収入	141,584	136,801
営業総利益	6,083,171	6,028,414
販売費及び一般管理費		
荷造費	108,756	96,135
広告宣伝費	403,942	399,609
販売手数料	3,220	-
貸倒引当金繰入額	-	30
報酬及び給料手当	2,506,541	2,647,643
賞与引当金繰入額	40,000	35,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,694	-
福利厚生費	238,009	259,981
賃借料	852,668	811,472
水道光熱費	495,011	460,842
支払手数料	75,326	55,103
消耗品費	105,697	135,094
減価償却費	324,748	337,576
のれん償却額	-	2,333
その他	437,816	459,023
販売費及び一般管理費合計	5,593,431	5,699,847
営業利益	489,739	328,566
営業外収益		
受取利息	15,540	13,285
受取配当金	1,454	1,707
受取事務手数料	70,594	83,251
その他	44,759	25,198
営業外収益合計	132,348	123,442
営業外費用		
支払利息	28,459	22,981
社債利息	6,811	6,811
その他	2,027	2,347
営業外費用合計	37,299	32,140
経常利益	584,788	419,868

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,404	1 742
投資有価証券売却益	200	875
貸倒引当金戻入額	364	-
収用補償金	-	24,117
特別利益合計	1,969	25,735
特別損失		
固定資産売却損	2 126	-
固定資産除却損	3 575	3 8,842
減損損失	4 2,755	4 53,616
投資有価証券評価損	3,199	-
特別損失合計	6,657	62,459
税金等調整前当期純利益	580,100	383,144
法人税、住民税及び事業税	222,786	187,817
法人税等調整額	38,274	8,402
法人税等合計	261,060	196,220
当期純利益	319,039	186,923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
前期末残高	3,236,140	3,490,967
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	319,039	186,923
自己株式の消却	-	343,986
当期変動額合計	254,826	221,275
当期末残高	3,490,967	3,269,692
自己株式		
前期末残高	345,144	345,144
当期変動額		
自己株式の消却	-	343,986
当期変動額合計	-	343,986
当期末残高	345,144	1,157
株主資本合計		
前期末残高	4,554,905	4,809,732
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	319,039	186,923
当期変動額合計	254,826	122,711
当期末残高	4,809,732	4,932,443

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,306	18,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,802	2,110
当期変動額合計	19,802	2,110
当期末残高	18,496	16,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,306	18,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,802	2,110
当期変動額合計	19,802	2,110
当期末残高	18,496	16,385
純資産合計		
前期末残高	4,556,211	4,791,236
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	319,039	186,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,802	2,110
当期変動額合計	235,024	124,821
当期末残高	4,791,236	4,916,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,100	383,144
減価償却費	324,748	337,576
のれん償却額	-	2,333
減損損失	2,755	53,616
役員賞与引当金の増減額（は減少）	500	1,700
賞与引当金の増減額（は減少）	-	5,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	668	30
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,488	2,624
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	191,106	-
長期未払金の増減額（は減少）	190,984	-
受取利息及び受取配当金	16,994	14,992
支払利息	35,271	29,793
有形固定資産売却損益（は益）	1,277	742
有形固定資産除却損	575	8,842
投資有価証券売却損益（は益）	200	875
投資有価証券評価損益（は益）	3,199	-
売上債権の増減額（は増加）	3,140	719
たな卸資産の増減額（は増加）	323	267,986
仕入債務の増減額（は減少）	4,101	236,793
長期前払費用の増減額（は増加）	28,703	6,091
その他	103,548	19,783
小計	995,606	784,802
利息及び配当金の受取額	16,994	14,992
利息の支払額	34,024	27,636
法人税等の支払額	188,126	235,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,450	536,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	130,114
定期預金の払戻による収入	403,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	396,883	374,967
有形固定資産の売却による収入	10,782	2,631
無形固定資産の取得による支出	50,996	6,250
無形固定資産の売却による収入	68	-
投資有価証券の取得による支出	51,133	7,898
投資有価証券の売却による収入	7,200	5,133
のれんの取得による支出	-	33,333
敷金及び保証金の差入による支出	187,359	44,007
敷金及び保証金の回収による収入	51,001	50,562
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,520	376,443

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
長期借入金の返済による支出	280,966	250,480
リース債務の返済による支出	14,719	27,404
配当金の支払額	64,003	63,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,689	141,858
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,759	18,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,260	1,918,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,918,500	1,936,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。 前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社梅乃家は、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアに吸収合併いたしております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～34年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (追加情報) 平成20年8月19日開催の定時株主総会の日において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことについてご承認いただいております。 この決議に基づき、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の長期未払金として表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品」は1,281,198千円及び「貯蔵品」は8,809千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5月20日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,353,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694,477</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,495</td> </tr> </table>	建物及び構築物	341,447千円	土地	1,353,030	計	1,694,477	短期借入金	490,480千円	長期借入金	430,015	計	920,495	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,057,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,401</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,015</td> </tr> </table>	建物及び構築物	276,301千円	土地	1,057,100	計	1,333,401	短期借入金	571,732千円	長期借入金	158,283	計	730,015
建物及び構築物	341,447千円																								
土地	1,353,030																								
計	1,694,477																								
短期借入金	490,480千円																								
長期借入金	430,015																								
計	920,495																								
建物及び構築物	276,301千円																								
土地	1,057,100																								
計	1,333,401																								
短期借入金	571,732千円																								
長期借入金	158,283																								
計	730,015																								
<p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,700千円	<p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,700千円																				
投資有価証券(株式)	9,700千円																								
投資有価証券(株式)	9,700千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業用店舗</td><td>建物及び構築物、 その他</td><td>宮崎県日向市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位とし、また倉庫及び製造用設備については、物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、倉庫及び製造用設備を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,755</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを8.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。</p>	建物及び構築物	763千円	機械装置及び運搬具	131	その他有形固定資産	509	計	1,404	機械装置及び運搬具	126千円	建物及び構築物	524千円	機械装置及び運搬具	50	計	575	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、 その他	宮崎県日向市	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,010	その他	1,744	計	2,755	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,741千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,842</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業用店舗</td><td>建物及び構築物、 土地、その他</td><td>宮崎県宮崎市 福岡県八女市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。 営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,733</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,616</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。</p>	建物及び構築物	667千円	土地	75	計	742	建物及び構築物	8,741千円	機械装置及び運搬具	30	その他有形固定資産	70	計	8,842	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、 土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	18,733	土地	34,877	その他	5	計	53,616
建物及び構築物	763千円																																																												
機械装置及び運搬具	131																																																												
その他有形固定資産	509																																																												
計	1,404																																																												
機械装置及び運搬具	126千円																																																												
建物及び構築物	524千円																																																												
機械装置及び運搬具	50																																																												
計	575																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	宮崎県日向市																																																											
固定資産の種類	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	1,010																																																												
その他	1,744																																																												
計	2,755																																																												
建物及び構築物	667千円																																																												
土地	75																																																												
計	742																																																												
建物及び構築物	8,741千円																																																												
機械装置及び運搬具	30																																																												
その他有形固定資産	70																																																												
計	8,842																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業用店舗	建物及び構築物、 土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市																																																											
固定資産の種類	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	18,733																																																												
土地	34,877																																																												
その他	5																																																												
計	53,616																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,963,128株			4,963,128株	
合 計	4,963,128株			4,963,128株	
自己株式 普通株式	682,288株			682,288株	
合 計	682,288株			682,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月8日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成20年5月20日	平成20年8月4日
平成20年12月29日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成20年11月20日	平成21年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成21年5月20日	平成21年8月5日

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,963,128株		680,000株	4,283,128株	
合 計	4,963,128株		680,000株	4,283,128株	
自己株式 普通株式	682,288株		680,000株	2,288株	
合 計	682,288株		680,000株	2,288株	

(変動事由の概要)

発行済株式及び自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 680,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 7月 9日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成21年 5月20日	平成21年 8月 5日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成21年11月20日	平成22年 1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 7月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成22年 5月20日	平成22年 8月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,107,731千円	現金及び預金勘定 2,096,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金 190,000	預入期間が3か月を超える定期預金 160,114
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 769	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 770
現金及び現金同等物 1,918,500	現金及び現金同等物 1,936,969

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,682</td> <td style="text-align: right;">658,796</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> <td style="text-align: right;">212,916</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">59,973</td> <td style="text-align: right;">29,433</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,655</td> <td style="text-align: right;">688,229</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> <td style="text-align: right;">243,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 31,710千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,068千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,630千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	950,682	658,796	78,968	212,916	ソフト ウェア	59,973	29,433		30,539	合計	1,010,655	688,229	78,968	243,456	1年以内	88,834千円	1年超	159,024千円	合計	247,858千円	支払リース料	121,068千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,889千円	減価償却費相当額	107,630千円	支払利息相当額	4,391千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">658,764</td> <td style="text-align: right;">453,504</td> <td style="text-align: right;">70,211</td> <td style="text-align: right;">135,048</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">52,019</td> <td style="text-align: right;">31,882</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">710,783</td> <td style="text-align: right;">485,387</td> <td style="text-align: right;">70,211</td> <td style="text-align: right;">155,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 20,127千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,044千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	658,764	453,504	70,211	135,048	ソフト ウェア	52,019	31,882		20,136	合計	710,783	485,387	70,211	155,184	1年以内	77,672千円	1年超	79,210千円	合計	156,882千円	支払リース料	101,044千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,582千円	減価償却費相当額	88,272千円	支払利息相当額	2,981千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
器具備品	950,682	658,796	78,968	212,916																																																																	
ソフト ウェア	59,973	29,433		30,539																																																																	
合計	1,010,655	688,229	78,968	243,456																																																																	
1年以内	88,834千円																																																																				
1年超	159,024千円																																																																				
合計	247,858千円																																																																				
支払リース料	121,068千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	15,889千円																																																																				
減価償却費相当額	107,630千円																																																																				
支払利息相当額	4,391千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
器具備品	658,764	453,504	70,211	135,048																																																																	
ソフト ウェア	52,019	31,882		20,136																																																																	
合計	710,783	485,387	70,211	155,184																																																																	
1年以内	77,672千円																																																																				
1年超	79,210千円																																																																				
合計	156,882千円																																																																				
支払リース料	101,044千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11,582千円																																																																				
減価償却費相当額	88,272千円																																																																				
支払利息相当額	2,981千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資金で運用しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債権と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資資金を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後3年であります。このうち契約期間が長期の借入金の一部については、支払利息の固定化を図るために、当社子会社のうち1社においてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段及びヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社子会社のうち1社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

デリバティブの執行及び管理については、社内ルールにより、資金担当部門が取締役会の承認等を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰りを作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を繰り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,096,312	2,096,312	
(2) 有価証券及び投資有価証券	95,328	95,328	
(3) 敷金及び保証金	949,347	893,886	55,460
資産計	3,140,988	3,085,527	55,460
(1) 買掛金	2,030,824	2,030,824	
(2) 短期借入金	1,245,732	1,245,732	
(3) 社債	300,000	304,008	4,008
(4) 長期借入金	167,283	166,918	364
負債計	3,743,839	3,747,484	3,644
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債 (4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	10,700
(2) 敷金及び保証金	135,149

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2 (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,096,312			
敷金及び保証金	89,037	259,628	332,134	268,547
合計	2,185,350	259,628	332,134	268,547

4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		300,000				
長期借入金		155,636	11,647			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,189	8,268	1,079
債券			
その他	4,142	4,647	505
小計	11,331	12,916	1,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	104,615	72,101	32,514
債券			
その他	2,473	2,362	111
小計	107,089	74,464	32,625
合計	118,420	87,380	31,040

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,199千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式(非上場)	9,700
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	769

当連結会計年度(平成22年5月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,684	3,431	252
債券			
その他	2,541	2,475	65
小計	6,225	5,907	318
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	88,332	116,152	27,820
債券			
その他			
小計	88,332	116,152	27,820
合計	94,557	122,060	27,502

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものは、ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結決算日における契約額、契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	120,000			

金利スワップによるものは、短期借入金と一体として処理しているため、その時価は、短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)	退職給付債務	146,373千円
(2)	年金資産	61,868千円
(3)	未積立退職給付債務(1) + (2)	84,505千円
(4)	未認識数理計算上の差異	16,963千円
(5)	連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	67,542千円
(6)	前払年金費用	千円
(7)	退職給付引当金(5) - (6)	67,542千円

3 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用	11,697千円
(2)	利息費用	2,715千円
(3)	期待運用収益	842千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額	1,314千円
	退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	12,256千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)	割引率	2.0%
(3)	期待運用収益率	1.5%
(4)	数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)	退職給付債務	161,892千円
(2)	年金資産	78,722千円
(3)	未積立退職給付債務(1) + (2)	83,170千円
(4)	未認識数理計算上の差異	18,252千円
(5)	連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	64,918千円
(6)	前払年金費用	千円
(7)	退職給付引当金(5) - (6)	64,918千円

3 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用	11,465千円
(2)	利息費用	2,927千円
(3)	期待運用収益	928千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額	2,286千円
	退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	15,750千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)	割引率	2.0%
(3)	期待運用収益率	1.5%
(4)	数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)及び

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,431</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,160</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,958</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,913</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,287</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">43,750</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">101,366</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,764</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,273</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,633</td></tr> </table>	未払事業税	10,431	未払事業所税	3,308	賞与引当金	16,160	未払費用	19,958	その他	1,054	繰延税金資産合計	50,913	退職給付引当金	27,287	借地権	43,750	敷金及び保証金	1,315	減価償却	101,366	減損損失	36,764	長期未払金	77,157	投資有価証券評価損	18,068	その他	6,254	繰延税金資産小計	311,965	評価性引当額	73,691	繰延税金資産合計	238,273	その他有価証券評価差額金	640	繰延税金資産の純額	237,633	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,889</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,319</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,227</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">43,977</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">97,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,175</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,494</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,366</td></tr> </table>	未払事業税	7,889	未払事業所税	3,319	賞与引当金	14,140	未払費用	22,405	その他	4,596	繰延税金資産合計	52,350	退職給付引当金	26,227	借地権	43,977	敷金及び保証金	1,710	減価償却	97,906	減損損失	46,175	長期未払金	77,157	投資有価証券評価損	15,026	その他	5,600	繰延税金資産小計	313,780	評価性引当額	87,285	繰延税金資産合計	226,494	その他有価証券評価差額金	128	繰延税金資産の純額	226,366
未払事業税	10,431																																																																												
未払事業所税	3,308																																																																												
賞与引当金	16,160																																																																												
未払費用	19,958																																																																												
その他	1,054																																																																												
繰延税金資産合計	50,913																																																																												
退職給付引当金	27,287																																																																												
借地権	43,750																																																																												
敷金及び保証金	1,315																																																																												
減価償却	101,366																																																																												
減損損失	36,764																																																																												
長期未払金	77,157																																																																												
投資有価証券評価損	18,068																																																																												
その他	6,254																																																																												
繰延税金資産小計	311,965																																																																												
評価性引当額	73,691																																																																												
繰延税金資産合計	238,273																																																																												
その他有価証券評価差額金	640																																																																												
繰延税金資産の純額	237,633																																																																												
未払事業税	7,889																																																																												
未払事業所税	3,319																																																																												
賞与引当金	14,140																																																																												
未払費用	22,405																																																																												
その他	4,596																																																																												
繰延税金資産合計	52,350																																																																												
退職給付引当金	26,227																																																																												
借地権	43,977																																																																												
敷金及び保証金	1,710																																																																												
減価償却	97,906																																																																												
減損損失	46,175																																																																												
長期未払金	77,157																																																																												
投資有価証券評価損	15,026																																																																												
その他	5,600																																																																												
繰延税金資産小計	313,780																																																																												
評価性引当額	87,285																																																																												
繰延税金資産合計	226,494																																																																												
その他有価証券評価差額金	128																																																																												
繰延税金資産の純額	226,366																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	4.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	6.3%	評価性引当金の増加	3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	4.2%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	6.3%																																																																												
評価性引当金の増加	3.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

(連結子会社の吸収合併)

- 1 合併の概要
当社は、当社の連結子会社(100%出資)である株式会社梅乃家を平成20年11月21日に、吸収合併をいたしました。
- 2 合併の目的
当社スーパーマーケットの一部にテナントとして出店し、弁当、惣菜等の販売を営む連結子会社である株式会社梅乃家の吸収合併により、スーパーマーケット事業の生産性の向上と一層の経営効率及び惣菜部門の管理強化を図るためであります。
- 3 合併方式
当社を存続会社とし、株式会社梅乃家を消滅会社とする吸収合併であります。
- 4 合併比率及び合併交付金
本合併は、共通支配下での合併となるため、合併比率の取り決め、及び合併交付金の支払はありません。
- 5 実施した会計処理の概要
本合併は、共通支配下の取引となるため、内部取引として消去致しました。
- 6 合併当事会社の概要

(平成20年11月20日現在)

商号	株式会社マルミヤストア (存続会社)	株式会社梅乃家 (消滅会社)
設立年月日	昭和47年 5月 4日	平成10年 3月23日
主な事業内容	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売	弁当類、飲食物、食料品及び日用雑貨品等の販売
本社所在地	大分県佐伯市野岡町二丁目 1番10号	大分県佐伯市野岡町二丁目 1番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池邊 恭行	代表取締役社長 宮野 雅良
資本金	808,289千円	50,000千円
発行済株式数	4,963,128株	1,000株
売上高	11,997,396千円	307,096千円
当期純利益	157,562千円	5,222千円
資産	8,062,506千円	172,772千円
負債	3,652,680千円	91,271千円
純資産	4,409,826千円	81,500千円
決算期	5月20日	5月20日
従業員数	168名	7名
株主構成	宮野雅良 41.57% マルミヤ取引先持株会 6.35% (株)大分銀行 3.33% 宮野美代子 2.33% 第一生命保険(相) 2.29%	(株)マルミヤストア 100%

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,840,768	6,093,300	26,932	29,961,000		29,961,000
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52,031	38,774	251,019	341,825	(341,825)	
計	23,892,800	6,132,074	277,951	30,302,825	(341,825)	29,961,000
営業費用	23,479,324	6,065,873	268,464	29,813,663	(342,402)	29,471,260
営業利益	413,475	66,200	9,486	489,162	577	489,739
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	7,739,180	1,564,708		9,303,889	431,138	9,735,027
減価償却費	277,814	44,299	2,634	324,748		324,748
減損損失			2,755	2,755		2,755
資本的支出	505,757	64,389		570,146		570,146

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによる営業利益に与える影響は、軽微であります。

3 その他事業を営む連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日で当社が吸収合併しましたので、平成20年11月21日以降の業績につきましては、スーパーマーケット事業に含まれております。

4 各事業区分の主な内容

- (1) スーパーマーケット事業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
水産物の仕入、卸し、販売
- (2) ディスカウントストア事業.....一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売
- (3) その他事業.....弁当類・飲食物の販売

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、431,138千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

	スーパーマ ーケット事業 (千円)	ディスカウ ントストア事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,600,143	6,855,034	30,455,177		30,455,177
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,466	31,175	72,642	(72,642)	
計	23,641,609	6,886,209	30,527,819	(72,642)	30,455,177
営業費用	23,387,329	6,812,499	30,199,829	(73,219)	30,126,610
営業利益	254,280	73,709	327,989	577	328,566
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	6,461,707	1,814,103	8,275,810	1,766,165	10,041,975
減価償却費	287,199	50,376	337,576		337,576
減損損失	53,616		53,616		53,616
資本的支出	323,051	101,529	424,581		424,581

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 前連結会計年度において、その他の事業を営んでおりました連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアが吸収合併したため、当連結会計年度におけるその他事業の業績はございません。なお、当該業績は、スーパーマーケット事業に含まれております。

3 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
水産物の仕入、卸し、販売

(2) ディスカウントストア事業.....一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、1,766,165千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	290,793	買掛金	4,031
							受取家賃	6,000	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	280,088	買掛金	2,749
							受取家賃	4,400	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,119円23銭	1株当たり純資産額	1,148円39銭
1株当たり当期純利益	74円53銭	1株当たり当期純利益	43円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,791,236	4,916,057
普通株式に係る純資産額(千円)	4,791,236	4,916,057
普通株式の発行済株式数(千株)	4,963	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	682	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	319,039	186,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,039	186,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年5月20日)及び当連結会計年度(平成22年5月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社マミーズ マーケット	第1回無担保 社債	平成19年 3月26日	300,000	300,000	1.87	無	平成24年 3月26日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	930,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,480	315,732	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	25,289	31,446		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	483,015	167,283	1.85	平成23年6月～ 平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	108,533	106,335		平成23年6月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	1,597,318	1,550,797		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次とおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	155,636	11,647			
リース債務	30,387	29,541	28,916	14,447	3,042

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第2四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第3四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	第4四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高 (千円)	7,617,566	7,382,815	7,655,758	7,662,236
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	78,792	162,212	114,407	27,730
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	38,173	85,109	69,979	6,338
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.92	19.88	16.35	1.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,981	1,618,762
売掛金	2 7,269	2 8,025
有価証券	769	770
商品	752,045	854,226
貯蔵品	8,204	9,260
前払費用	18,989	12,395
短期貸付金	1,800	900
未収入金	2 210,101	2 231,072
繰延税金資産	47,434	48,048
その他	12,502	3,929
貸倒引当金	650	680
流動資産合計	2,721,448	2,786,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,463,819	1 3,542,191
減価償却累計額	1,711,074	1,853,783
建物(純額)	1,752,744	1,688,407
構築物	363,495	372,955
減価償却累計額	270,021	286,188
構築物(純額)	93,473	86,766
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	18,412	18,734
機械及び装置(純額)	1,836	1,515
車両運搬具	64,676	64,676
減価償却累計額	47,315	54,814
車両運搬具(純額)	17,360	9,861
工具、器具及び備品	1,244,216	1,328,496
減価償却累計額	1,042,531	1,125,367
工具、器具及び備品(純額)	201,684	203,129
土地	1 1,744,188	1 1,812,915
リース資産	115,853	115,853
減価償却累計額	11,404	30,713
リース資産(純額)	104,449	85,140
建設仮勘定	3,940	20,027
有形固定資産合計	3,919,677	3,907,763
無形固定資産		
のれん	-	26,666
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	36,388	27,942
その他	1,395	1,132
無形固定資産合計	45,553	63,511
投資その他の資産		
投資有価証券	86,531	93,855
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	518	518
長期貸付金	900	-
長期前払費用	94,674	83,016
敷金及び保証金	974,395	962,352

保険積立金	9,228	9,566
繰延税金資産	233,554	222,713
投資その他の資産合計	1,509,503	1,481,724
固定資産合計	5,474,734	5,452,999
資産合計	8,196,182	8,239,711

	前事業年度 (平成21年 5月20日)	当事業年度 (平成22年 5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,280,208	2 1,375,988
短期借入金	1 630,000	1 730,000
1年内返済予定の長期借入金	1 170,480	1 151,732
リース債務	20,274	20,274
未払法人税等	107,000	58,000
未払金	110,887	2 132,346
未払消費税等	25,806	26,759
未払費用	248,738	261,493
預り金	31,453	33,160
賞与引当金	40,000	35,000
役員賞与引当金	7,500	5,800
流動負債合計	2,672,348	2,830,554
固定負債		
長期借入金	1 310,015	1 158,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	89,619	69,344
長期預り保証金	2 264,712	2 263,853
退職給付引当金	67,542	64,918
長期リース資産減損勘定	31,710	20,127
その他	11,918	13,244
固定負債合計	966,502	780,756
負債合計	3,638,850	3,611,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	640,261	365,145
利益剰余金合計	3,256,905	2,981,789
自己株式	345,144	1,157
株主資本合計	4,575,670	4,644,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,337	16,141
評価・換算差額等合計	18,337	16,141
純資産合計	4,557,332	4,628,399
負債純資産合計	8,196,182	8,239,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高	1 23,708,870	1 23,464,465
売上原価		
商品期首たな卸高	727,230	752,045
当期商品仕入高	1 18,948,092	1 18,828,350
合計	19,675,323	19,580,395
商品期末たな卸高	752,045	854,226
売上原価合計	18,923,277	18,726,168
売上総利益	4,785,592	4,738,297
営業収入		
不動産賃貸収入	1 142,129	1 137,051
その他の営業収入	1 43,914	40,794
営業収入合計	186,043	177,846
営業総利益	4,971,636	4,916,143
販売費及び一般管理費		
荷造費	96,508	83,736
広告宣伝費	331,205	332,450
給料及び賞与	1,907,337	2,069,129
役員報酬	53,287	52,642
役員退職慰労引当金繰入額	1,694	-
退職給付費用	12,168	15,750
法定福利費	168,896	186,569
福利厚生費	18,600	20,999
賞与引当金繰入額	40,000	35,000
交際費	741	659
通信交通費	45,330	48,095
保険料	9,354	9,828
賃借料	1 767,674	1 713,825
水道光熱費	406,529	380,031
消耗品費	79,657	90,257
修繕費	41,101	30,242
租税公課	68,437	77,962
貸倒引当金繰入額	-	30
減価償却費	277,287	286,490
のれん償却額	-	1,904
支払手数料	59,961	1 68,112
雑費	179,437	173,691
販売費及び一般管理費合計	4,565,211	4,677,410
営業利益	406,425	238,733

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業外収益		
受取利息	13,199	11,344
受取配当金	1,427	1,680
受取事務手数料	59,455	70,726
その他	30,935	¹ 23,884
営業外収益合計	105,017	107,635
営業外費用		
支払利息	21,691	17,672
その他	1,364	1,895
営業外費用合計	23,055	19,567
経常利益	488,387	326,801
特別利益		
固定資産売却益	² 356	² 742
投資有価証券売却益	200	875
貸倒引当金戻入額	192	-
抱合せ株式消滅差益	80,500	-
収用補償金	-	24,117
特別利益合計	81,250	25,735
特別損失		
固定資産売却損	³ 126	-
固定資産除却損	⁴ 524	⁴ 8,812
投資有価証券評価損	3,199	-
減損損失	-	⁵ 53,616
特別損失合計	3,851	62,428
税引前当期純利益	565,786	290,108
法人税、住民税及び事業税	184,092	148,285
法人税等調整額	39,034	8,738
法人税等合計	223,126	157,024
当期純利益	342,660	133,083

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,619	855,619
資本剰余金合計		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,644	116,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	361,813	640,261
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	342,660	133,083
自己株式の消却	-	343,986
当期変動額合計	278,447	275,115
当期末残高	640,261	365,145
利益剰余金合計		
前期末残高	2,978,457	3,256,905
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	342,660	133,083
自己株式の消却	-	343,986
当期変動額合計	278,447	275,115
当期末残高	3,256,905	2,981,789

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
自己株式		
前期末残高	345,144	345,144
当期変動額		
自己株式の消却	-	343,986
当期変動額合計	-	343,986
当期末残高	345,144	1,157
株主資本合計		
前期末残高	4,297,222	4,575,670
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	342,660	133,083
当期変動額合計	278,447	68,871
当期末残高	4,575,670	4,644,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,365	18,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,703	2,196
当期変動額合計	19,703	2,196
当期末残高	18,337	16,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,365	18,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,703	2,196
当期変動額合計	19,703	2,196
当期末残高	18,337	16,141
純資産合計		
前期末残高	4,298,588	4,557,332
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	342,660	133,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,703	2,196
当期変動額合計	258,744	71,067
当期末残高	4,557,332	4,628,399

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1659 820 1816"> <tr><td>建物</td><td>6年～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4年～10年</td></tr> </table>	建物	6年～34年	構築物	7年～20年	機械装置	12年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物	6年～34年											
構築物	7年～20年											
機械装置	12年											
車両運搬具	4年～6年											
器具備品	4年～10年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額(夏季賞与支給見込額)を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理する方法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年 8月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことについてご承認いただいております。 この決議に基づき、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の長期未払金として表示しております。</p>	(5)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 のれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">298,435千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,365</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,495</td> </tr> </table>	建物	298,435千円	土地	1,264,930	計	1,563,365	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	170,480千円	長期借入金	310,015	計	680,495	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">236,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,490</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,015</td> </tr> </table>	建物	236,490千円	土地	969,000	計	1,205,490	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	151,732千円	長期借入金	158,283	計	510,015
建物	298,435千円																												
土地	1,264,930																												
計	1,563,365																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定 の長期借入金	170,480千円																												
長期借入金	310,015																												
計	680,495																												
建物	236,490千円																												
土地	969,000																												
計	1,205,490																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定 の長期借入金	151,732千円																												
長期借入金	158,283																												
計	510,015																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,994</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	売掛金	63千円	未収入金	2,299	買掛金	20,994	長期預り保証金	7,000	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,973</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	売掛金	44千円	未収入金	392	買掛金	20,973	未払金	1,353	長期預り保証金	7,000										
売掛金	63千円																												
未収入金	2,299																												
買掛金	20,994																												
長期預り保証金	7,000																												
売掛金	44千円																												
未収入金	392																												
買掛金	20,973																												
未払金	1,353																												
長期預り保証金	7,000																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社発行の社債に対し、債務保証を行ってお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)マミーズマーケット	253,000千円	(株)マミーズマーケット	300,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社発行の社債に対し、債務保証を行ってお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)マミーズマーケット	173,000千円	(株)マミーズマーケット	300,000千円																				
(株)マミーズマーケット	253,000千円																												
(株)マミーズマーケット	300,000千円																												
(株)マミーズマーケット	173,000千円																												
(株)マミーズマーケット	300,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																														
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,174,660</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">48,498</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,425</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </table>	売上高	7,317千円	商品仕入高	1,174,660	不動産賃貸収入	48,498	その他の営業収入	4,330	賃借料	8,425	建物	225千円	車両運搬具	131	計	356	車両運搬具	126千円	建物	524千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">891,381</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">46,286</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>その他(受取事務費)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,741千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,812</td> </tr> </table> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>(1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物・構築物・ 工具、器具及び備品・土地</td> <td>宮崎県宮崎市 福岡県八女市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。 営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,476</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。</p>	売上高	729千円	商品仕入高	891,381	不動産賃貸収入	46,286	賃借料	1,461	支払手数料	457	その他(受取事務費)	120	建物	667千円	土地	75	計	742	建物	8,741千円	工具、器具及び備品	70	計	8,812	用途	種類	場所	営業用店舗	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・土地	宮崎県宮崎市 福岡県八女市	固定資産の種類	金額(千円)	建物	18,476	構築物	257	工具、器具及び備品	5	土地	34,877	計	53,616
売上高	7,317千円																																																														
商品仕入高	1,174,660																																																														
不動産賃貸収入	48,498																																																														
その他の営業収入	4,330																																																														
賃借料	8,425																																																														
建物	225千円																																																														
車両運搬具	131																																																														
計	356																																																														
車両運搬具	126千円																																																														
建物	524千円																																																														
売上高	729千円																																																														
商品仕入高	891,381																																																														
不動産賃貸収入	46,286																																																														
賃借料	1,461																																																														
支払手数料	457																																																														
その他(受取事務費)	120																																																														
建物	667千円																																																														
土地	75																																																														
計	742																																																														
建物	8,741千円																																																														
工具、器具及び備品	70																																																														
計	8,812																																																														
用途	種類	場所																																																													
営業用店舗	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・土地	宮崎県宮崎市 福岡県八女市																																																													
固定資産の種類	金額(千円)																																																														
建物	18,476																																																														
構築物	257																																																														
工具、器具及び備品	5																																																														
土地	34,877																																																														
計	53,616																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	682,288株			682,288株
計	682,288株			682,288株

当事業年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	682,288株		680,000株	2,288株
計	682,288株		680,000株	2,288株

(変動事由の概要)

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 680,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																												
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。																																																												
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">862,207</td> <td style="text-align: right;">620,237</td> <td style="text-align: right;">73,321</td> <td style="text-align: right;">168,648</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td style="text-align: right;">59,973</td> <td style="text-align: right;">29,433</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,539</td> </tr> <tr> <td>ウエア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">922,180</td> <td style="text-align: right;">649,670</td> <td style="text-align: right;">73,321</td> <td style="text-align: right;">199,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	862,207	620,237	73,321	168,648	ソフト	59,973	29,433		30,539	ウエア					合計	922,180	649,670	73,321	199,187	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">593,409</td> <td style="text-align: right;">421,525</td> <td style="text-align: right;">70,211</td> <td style="text-align: right;">101,672</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td style="text-align: right;">52,019</td> <td style="text-align: right;">31,882</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,136</td> </tr> <tr> <td>ウエア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">645,428</td> <td style="text-align: right;">453,408</td> <td style="text-align: right;">70,211</td> <td style="text-align: right;">121,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	593,409	421,525	70,211	101,672	ソフト	52,019	31,882		20,136	ウエア					合計	645,428	453,408	70,211	121,808
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																									
器具備品	862,207	620,237	73,321	168,648																																																									
ソフト	59,973	29,433		30,539																																																									
ウエア																																																													
合計	922,180	649,670	73,321	199,187																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																									
器具備品	593,409	421,525	70,211	101,672																																																									
ソフト	52,019	31,882		20,136																																																									
ウエア																																																													
合計	645,428	453,408	70,211	121,808																																																									
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">78,091千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,242千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">202,334千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		78,091千円		1年超		124,242千円		合計		202,334千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">66,685千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,005千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">123,691千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		66,685千円		1年超		57,005千円		合計		123,691千円																																					
1年以内		78,091千円																																																											
1年超		124,242千円																																																											
合計		202,334千円																																																											
1年以内		66,685千円																																																											
1年超		57,005千円																																																											
合計		123,691千円																																																											
リース資産減損勘定期末残高 31,710千円	リース資産減損勘定期末残高 20,127千円																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">105,683千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,082千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94,638千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		105,683千円		リース資産減損勘定の取崩額		15,082千円		減価償却費相当額		94,638千円		支払利息相当額		3,229千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">88,459千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,582千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,379千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		88,459千円		リース資産減損勘定の取崩額		11,582千円		減価償却費相当額		77,379千円		支払利息相当額		2,070千円																													
支払リース料		105,683千円																																																											
リース資産減損勘定の取崩額		15,082千円																																																											
減価償却費相当額		94,638千円																																																											
支払利息相当額		3,229千円																																																											
支払リース料		88,459千円																																																											
リース資産減損勘定の取崩額		11,582千円																																																											
減価償却費相当額		77,379千円																																																											
支払利息相当額		2,070千円																																																											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月20日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式109,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 9,135	未払事業税 6,000
未払事業所税 2,477	未払事業所税 2,488
賞与引当金 16,160	賞与引当金 14,140
未払費用 18,682	未払金 4,321
その他 979	未払費用 20,823
繰延税金資産合計 47,434	その他 274
	繰延税金資産合計 48,048
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 27,287	退職給付引当金 26,227
借地権 43,419	借地権 43,645
差入敷金保証金 1,315	敷金及び保証金 1,710
減価償却 100,643	減価償却 97,241
減損損失 36,764	減損損失 46,175
役員退職慰労引当金 77,157	長期未払金 77,157
投資有価証券評価損 17,955	投資有価証券評価損 14,851
その他 2,922	その他 2,712
繰延税金資産小計 307,465	繰延税金資産小計 309,721
評価性引当額 73,270	評価性引当額 86,879
繰延税金資産合計 234,195	繰延税金資産合計 222,842
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 640	その他有価証券評価差額金 128
繰延税金資産の純額 233,554	繰延税金資産の純額 222,713
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 7.6% 評価性引当金の増加 4.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,064円59銭	1株当たり純資産額	1,081円19銭
1株当たり当期純利益	80円05銭	1株当たり当期純利益	31円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,332	4,628,399
普通株式に係る純資産額(千円)	4,557,332	4,628,399
普通株式の発行済株式数(千株)	4,963	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	682	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
損益計算上の当期純利益(千円)	342,660	133,083
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,660	133,083
期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年5月20日)及び当事業年度(平成22年5月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イズミ	50,000	61,950
		(株)ダイショー	22,800	11,856
		(株)大分銀行	30,500	9,272
		大正製薬(株)	1,100	1,872
		(株)ジョイフル	3,146	1,786
		グリーンランドリゾート(株)	5,300	1,680
		(株)アトリス	20	1,000
		(株)マルキョウ	1,650	775
		イオン九州(株)	484	551
		その他 2 銘柄	1,300	569
計		116,300	91,314	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	770,448	770
		小計	770,448	770
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		三井住友・日本株・成長力ファンド	4,500,000	2,128
		J・エクイティ	996,665	412
		小計	5,496,665	2,541
計		6,267,113	3,311	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,463,819	107,121	28,749 (18,476)	3,542,191	1,853,783	150,134	1,688,407
構築物	363,495	9,717	257 (257)	372,955	286,188	16,166	86,766
機械及び装置	20,249			20,249	18,734	321	1,515
車両運搬具	64,676			64,676	54,814	7,499	9,861
工具、器具及び備品	1,244,216	85,871	1,591 (5)	1,328,496	1,125,367	84,351	203,129
土地	1,744,188	103,672	34,944 (34,877)	1,812,915			1,812,915
リース資産	115,853			115,853	30,713	19,308	85,140
建設仮勘定	3,940	321,593	305,505	20,027			20,027
有形固定資産計	7,020,438	627,976	371,049 (53,616)	7,277,366	3,369,602	277,781	3,907,763
無形固定資産							
のれん		28,571		28,571	1,904	1,904	26,666
電話加入権	7,769			7,769			7,769
ソフトウェア	42,232			42,232	14,290	8,446	27,942
その他	5,583			5,583	4,450	262	1,132
無形固定資産計	55,585	28,571		84,156	20,645	10,613	63,511
長期前払費用	94,674	2,632	14,290	83,016			83,016
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	新規出店	吉富店	56,558千円
		小林店	5,333千円
		菱刈店	10,142千円
	社宅		22,437千円
構築物	新規出店	吉富店	6,771千円
		小林店	1,371千円
		菱刈店	200千円
工具、器具及び備品	新規出店	吉富店	27,414千円
		小林店	21,268千円
		菱刈店	17,477千円
	リニューアル	富高店	6,790千円
土地	店舗出店用地		103,672千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	650	680		650	680
賞与引当金	40,000	35,000	40,000		35,000
役員賞与引当金	7,500	5,800	7,500		5,800

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	197,319
預金の種類	
当座預金	403,897
普通預金	677,018
定期預金	340,526
計	1,421,442
合計	1,618,762

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大徳会みどりの里	665
東洋食品(株)	507
(社)庄内厚生館 児童養護施設 山家学園	487
和光保育園	440
蓮田医院	427
その他(注)	5,497
合計	8,025

(注) 宮田保育園他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
7,269	286,099	285,343	8,025	97.26	9.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目		金額(千円)
生鮮食品	野菜	14,733
	果物	12,450
	精肉	46,871
	鮮魚	1,378
	小計	75,434
一般食品	加工食品	366,878
	菓子	103,635
	日配食品	52,183
	小計	522,696
酒類		117,824
雑貨		115,641
その他(注)		22,629
合計		854,226

(注) たばこ他

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
安定器他	3,533
制服	2,682
その他(注)	3,044
合計	9,260

(注) POP用紙他

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
フジホーム(株)	105,711
(株)三喜	91,633
熊本県蚕種協業組合	85,821
(株)大牟田プロパティ	67,076
ダイワロイヤル(株)	56,210
(有)功陽商事	50,000
その他(注)	505,898
合計	962,352

(注) 日本流通産業(株)他

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
コゲツ産業(株)	222,994
三井食品(株)	192,532
(株)九州児湯フーズ	49,895
黒木食品(株)	48,189
(株)大島屋	47,054
その他(注)	815,321
合計	1,375,988

(注) 新鋭ミート(株)他

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)大分銀行	100,000
(株)肥後銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)宮崎銀行	100,000
合計	730,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日迄
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日、5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.marumiya-st.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第37期)(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

平成21年8月19日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第37期)(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

平成21年8月19日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

平成21年10月2日九州財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

平成22年1月4日九州財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)

平成22年3月30日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月22日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定(監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月19日

株式会社 マルミヤストア

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川昭久
業務執行社員

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大石 聡

公認会計士 吉富健太郎

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストア及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルミヤストアの平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、株式会社マルミヤストアが平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大石聡並びに吉富健太郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月18日

株式会社 マルミヤストア

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川昭久
業務執行社員

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大石 聡

公認会計士 吉富健太郎

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストア及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルミヤストアの平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、株式会社マルミヤストアが平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大石聡並びに吉富健太郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月19日

株式会社 マルミヤストア
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川昭久
業務執行社員

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大石 聡

公認会計士 吉富健太郎

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストアの平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大石聡並びに吉富健太郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月18日

株式会社 マルミヤストア
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川昭久
業務執行社員

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大石 聡

公認会計士 吉富健太郎

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストアの平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大石聡並びに吉富健太郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。